

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業經濟部
	課室名	農林整備課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ⅠＤ	基 本 施 策 名
４－１－２	人が集い、農林業・産品を通じた交流を高める
重点施策ⅠＤ	重 点 施 策 名
－ － －	

2. 事業名等

事業名	農道整備事業負担金	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	一般農道徳尾 2 期地区		①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	県	実施形態	④	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 (県営負担金)
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度	根拠法規	土地改良法・農道整備事業実施要綱	
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市農村振興基本計画		事業 I D 19010

3. 事業の内容等

事業の背景 道路網の不備による流通体系の立ち遅れが著しく、運搬中の荷傷み等の問題で生産性が低く抑えられている。基幹となる農道を早期に整備されることが期待されている。		補助事業		名 称				
				補助率		国 1/	県 1/	その他 1/
		起 債 の 類		①	過疎債			
				②				
				③				

事業の目的及び対象		事業概要				
【目的】 各農業施設を直結させ、末端道路と連携を保たせた農道網の完成を図るとともに、都市部への農林畜産物の高速流通等に対応した営農体系の組織化を図る。		県が行う農道整備事業について負担する。 ■徳尾2期地区 L=1,840m (H17～22) 広域農道と県道牧口徳田竹田線を連絡 ■その他財源は、受益者負担額				
【対象】 三重町・緒方町・朝地町・大野町・犬飼町		前年度の評価		評価結果に基づき見直した内容		
		E 維持				

4. 予算・決算の状況

財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	9,400	17,400	17,400	24,900	16,800	16,800	
	その他			975				
	一般財源	1,100	975		1,350	1,950	1,950	
	計	10,500	18,375	18,375	26,250	18,750	18,750	
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	13,100	22,400	19,900				
	その他	25	1,225					
	一般財源			1,100				
	計	13,125	23,625	21,000				

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題											
平成17年度			平成18年度			平成19年度			課 題		
【実績】 66.0% 13,125千円 ・付帯工1.0式			【実績】 74.0% 23,625千円 ・路盤工L=339.2m ・路床工L=939.2m			【実績】 82.0% 21,000千円 ・路盤工L=715.0m ・路床工L=505.8m					
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値											
活動指標		負担金の交付額									
効率指標		前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。									
成果指標		進捗率							単 位		
									%		
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21	H 22	備 考
種 別	進捗率		進捗率		進捗率		進捗率		進捗率		
目標値					82.0		90.0		95.0	100.0	
実績値	66.0		74.0		82.0						
達成率					100.0%						
備 考											

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	道路網の不備による流通体系の立ち遅れが著しく、運搬中の荷傷み等により、生産性が低く抑えられているため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	農道整備事業実施要領により、市が事業費の一部を負担することが定められているため。				
手段の 妥 当 性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	農道整備事業実施要領により、市の負担割合が定められているため。				
事業の 果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	年度ごとの整備計画に定められた事業が、計画どおりに進捗しているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	本事業は県施行事業に対する事業費の一部を市が負担する事業である。年度ごとの事業内容により、予算の増減があるものの、平成22年度までの総事業費が確定しているため。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	流通体系の改善及び運送中の荷傷み等の改善を図るとともに、平成22年度までの事業計画が確定しているため。				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
部 長	課 長	班 長	担当者		
			内線 2414 E-mail @bungo-ohno.jp		